

# 第1章 神戸経済の変遷

## 1. 1990 年前半までの神戸経済のあゆみ

### 1 古代～兵庫開港（～1868年）

瀬戸内海に面している神戸は、古くから貿易港として「みなと」とともに発展してきた。奈良時代には既に存在していたと言われる「大輪田泊（おおわだのとまり）」が玄関口となり、西国の各地だけでなく、中国大陸や朝鮮半島の港とも交流していた。

平安時代末期には、平清盛が「経ヶ島（きょうがしま）」を築造して「大輪田泊」を改修し、「宋」（中国）との貿易の拠点とするとともに、わずか半年足らずであったが、現在の兵庫区を中心に、わが国の都として「福原京」を設けた。

室町時代からは、みなとは「兵庫津（ひょうごのつ）」と呼ばれ、「明」（中国）との貿易の中心地として栄えた。しかし、応仁の乱で兵庫の町が荒廃してからは、貿易の中心地は堺に移った。

江戸時代に入ると、天然の良港を持つ兵庫は、天下の台所であった大阪を控え、「西廻航路」など海上交通の要所となるとともに、西国街道に沿った宿駅が設けられ、鎖国政策下における国内交通の要衝として、重要な役割を果たした。

この時期に興隆し、現在につながる神戸の産業として、「灘の生一本」の呼び名で全国に知られる酒造業（清酒）があげられる。神戸の灘には、酒造りに必要となる気候、水、杜氏（丹波杜氏）、酒米、港といった要素が揃っていたことから、酒造りが発展した。

幕末に至り、兵庫の港は、日米修好通商条約によって開港が決まり、慶応3年（1868年）に開港した。その直後に王政復古の大号令が出され、時代が明治へと変わり、神戸は急速に発展していくことになる。

### 2 明治時代（1868年～1912年）

開港に伴い、当時の神戸村の郊外に「外国人居留地」が建設され、その後の神戸経済発展の原点となった。ちなみに、居留地の街路形状や敷地割りは、これまでほとんど変化がなく、現在の神戸のビジネス街の原点ともなっている。

居留地では、主に貿易業が営まれ、居留地とその周辺に多くの外国人が居住した。明治2年（1869年）末には既に、外国人が8カ国185人在留していたと言われている。また、かつて神戸を拠点に栄えた大手商社の鈴木商店が明治7年（1874年）に開業している。

さらに、現在の神戸経済を支える産業の萌芽も見られるようになり、明治14年（1881年）には川崎兵庫造船所（現在の川崎重工業）が開設され、造船業など港湾を活用する重工業等の産業の形成が始まった。

神戸港は、明治20年（1887年）ごろには、輸入で全国貿易額の約1/3、輸出で約1/4の比率を占めるようになり、輸入では主に石炭、石油、輸出では茶、マッチ、絹織物、陶磁器などが扱われた。このうちマッチは、明治10年（1877年）ごろから神戸でも製造を開始しており、当時の神戸の代表的産業の一つであった。

この時期、神戸港は外国文化の窓口となり、そこから様々な産業や文化が生まれた。「神戸テーラー」と呼ばれる洋服商は、明治初期には居留地周辺で既に開業していたと言われており、増加する外国人居住者と生活様式の西洋化に伴い、次第に増えていった。また、居留地にある欧風家具を基本とした神戸家具、ラムネ、牛肉の大和煮、神戸牛から採れる牛脂を原料とした石けんなどが製造された。

一方、文化面では、明治初期には既に牛ナベ専門店や写真館などがあり、明治36年（1903年）には六甲山に日本初の「神戸ゴルフ倶楽部」が開設されるなど、ハイカラな神戸文化が形成されていった。

なお、明治22年（1889年）に神戸市制が施行された。施行当時の人口は約13万人であった。

### 3 大正時代～第2次世界大戦（1912年～1945年）

大正3年（1914年）に第1次世界大戦が始まると、神戸港を通じてヨーロッパやアジアの市場に直結していた神戸にも大戦景気が波及し、海運業、造船、機械、化学工業などが飛躍的に発展した。また、神戸港の貿易額も急増し、輸入額で全国の約1/2、輸出額で約1/3を占めるようになった。

一方、大正6年（1917年）には、大戦景気の弊害とも言える米騒動が発生し、市内各地で暴動が続発した。神戸市では、米を含めた生活必需品の安定供給を目的として、大正7年（1918年）から8年（1919年）にかけて東部（生田川）、中部（湊川）、西部（芦原）の3ヶ所に公設市場を開設した。また、大正10年（1921年）には、現在のコープこうべの前身となる灘購買組合、神戸消費組合が設立されている。

大戦後の不況により、造船業とマッチ工業が深刻な影響を受けたが、ゴム工業は逆に成長を続けた。この不況に端を発した昭和2年（1927年）の金融恐慌では、多くの銀行が破綻し企業が倒産に追い込まれたが、神戸に本社を置く大手商社の鈴木商店も倒産し、神戸経済に大きな波紋が広がった。ちなみにこの後、子会社や事業部などが独立し、後の日商岩井（現在の双日）や神戸製鋼所、帝人、石川島播磨重工業（現在のIHI）、サッポロビールなどの有力企業に成長している。

さらに、昭和5年（1930年）に発生した昭和恐慌により、神戸の産業も大きな影響を受け、工業の生産額や従業者数が大きく減少したが、その後の景気刺激策や満州事変以後の軍需の拡大により、昭和7年（1932年）ごろから、神戸経済は活況に転じていった。

この時期、神戸市の人口は増加を続け、昭和14年（1939年）には100万人に達し、東京、大阪、名古屋、京都に次ぐ、わが国第5の都市に成長した。

第2次世界大戦下では、神戸の産業は重工業の比重をさらに高め、昭和17年（1942年）には、市内工業生産額のうち造船、鉄鋼、車両、航空機などの金属、機械器具製造業で約7割を占めた。しかし、その後の空襲によって、生産設備の多くが破壊され、昭和20年（1945年）の工業生産額が戦前の約1/6にまで減少したほか、貿易額は輸出で約6%、輸入で約30%、人口は約1/3にまで激減した。

### 4 戦後復興～高度経済成長期（1945年～1970年代）

終戦により混乱した日本経済も、昭和22（1947年）～23年（1948年）ごろから、インフレの鎮静化、生産活動復活の兆しが見られ、神戸港の輸出入量も急増した。さらに、昭和25年（1950年）から始まった朝鮮戦争に伴う特需により、ゴム製品製造業や機械、鉄鋼などの生産額が急伸した。

昭和30年代後半からの高度経済成長期には、鉄鋼、機械（造船、車両など）、食料品、ゴム製品などを軸に神戸経済は大きく発展した。

しかし一方で、各地に国際貿易港が建設されたことによる神戸港の利用率低下に加え、企業活動の拡大に伴う産業用地の不足や、工場等制限法などの立地規制による市外への工場流出などにより、神戸経済は昭和30年代から他の主要都市と比較して成長率が低く、既に地盤沈下が始まっていた。また、昭和49年（1974年）以降の二度のオイルショックによるコスト上昇と需要減退、アジア諸国の追い上げなどにより、市内の重厚長大産業の比率は次第に低下していった。

こうした中、神戸市では、臨海部、内陸部を開発して産業空間の創出を進め、新しい産業の立地を図ることにより、為替や国内外の景気変動に左右されにくい産業構造の形成に努めてきた。さらに、市街地でも土地利用の再編を通じて、中小企業の工場の共同化、集団化を行い、近代化と経営改善を促進していった。

また、この時期、サービス業を中心とした第3次産業が全国的に成長し、神戸でもその比重が高まった。

## 5 安定成長期～震災前（1980年代～1994年）

昭和60年（1985年）のプラザ合意以降、円高が進行し、企業は輸出依存型から内需主導型への転換を図り、事業の再構築を進めた。特に製造業では、大量・画一生産から少量多品種生産への生産形態の転換が求められ、市内の大手製造業では、超高速船や新型新幹線車両、電磁処理銅板など、高付加価値製品へのシフトを行った。

また、神戸市が産業基盤として整備した西神インダストリアルパークやハイテクパークでは、成長産業である加工組立型産業の立地が進み、国際的にも高い競争力を持った中堅企業が現れるようになった。

さらに、神戸市では、神戸の地域特性や交通・産業基盤を活かし、人々の生活を豊かにする製品を生み出すファッション産業や、観光・コンベンションなど、都市型の新たな産業を育成してきた。特にファッション産業については、昭和48年（1973年）に全国に先駆けて「ファッション都市宣言」を行い、育成・発展に努めてきた。

これらの取り組みにもかかわらず、神戸の経済は、重厚長大産業の比重が大きいという構造的な要因もあってバブル経済崩壊後には成長率が全国平均を下回り、企業の中核機能が東京などに移転していたことも相まって、全国に占める経済的地位も低下し始めていった。「失われた10年」という言葉に象徴されるように、1990年代の日本経済はいわゆるバブル経済が崩壊し、長期にわたる低迷が続いていたが、神戸の経済においても厳しい状況であり、出口の見えない不況に苦しんだ。こうした状況のなか、神戸は、平成7年（1995年）に発生した阪神・淡路大震災の被害を受けることとなる。

## 2. 震災による被害と復興

### 1 阪神・淡路大震災の発生

平成7年（1995年）1月17日未明に阪神・淡路地域を襲った「兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）」は、日本で初めての近代的な大都市における直下型地震であり、大きな破壊力をもって都市機能の崩壊をもたらし、市民生活を直撃するなど未曾有の被害をもたらした。

①名称	阪神・淡路大震災 ※気象庁による地震名は「平成7年（1995年）兵庫県南部地震」
②発生日時	平成7年1月17日午前5時46分
③震源	淡路島（北緯34°36' 東経135°02'）
④震源深さ	16km
⑤規模	マグニチュード7.3
⑥震度	神戸で震度6（一部地域で震度7）
⑦特徴	破壊した断層付近で非常に大きな揺れを生じ、神戸市を中心とした阪神地域および淡路島北部で甚大な被害をもたらした。
⑧市民への人的被害	・死亡者 4,571人（H17.12.22） ・不明 2人 ・負傷者 14,678人（H12.1.11）
⑨建築物への被害	・全壊67,421棟、半壊55,145棟（H17.12.22） ・全焼6,965棟、半焼80棟、部分焼270棟、ぼや71棟

震災による直接被害額は、様々な推計が算出されているが、市内の資本ストックだけでも約6兆8千億円と推定されており、これに交通機関の麻痺や取引先の被害など、震災の影響に伴う機会損失による被害がさらに加わり、市内だけでなく、日本全体にも大きな影響を与えた。

また、市内企業のうち約4割が半壊以上の被害に遭うなど、製造業から商業・サービス業に至るまで、市内のほとんどすべての業種が大きな被害を受け、事業所数の減少につながった。

たとえば製造業の大手事業所は、震災によって、各社で直接、間接含めて百億円から数百億円という甚大な被害を受けた。地場産業についても、ケミカルシューズ関連企業1,600社のうち約80%が全半壊または焼失し、清酒も半数以上の企業が全半壊するなど、激震地を中心に大きな被害を受けた。また、市街地の商店街の3割以上、小売市場の4割以上が全損の被害を受けた。

震災後10年間の神戸経済は、バブル崩壊後の長期にわたる不況と震災による都市基盤の崩壊という大きなダメージの両方と向き合わなければならなかったのである。

## 2 企業活動への影響

震災直後、神戸の経済活動は一時ストップした。建物・設備等の被害が、経営の存続に直結する中小企業において、様々な支援策が行われたにも関わらず、非常に厳しい局面に追い込まれる状況が発生した。震災発生時の平成7年（1995年）から2年間で、神戸市に本社を置く企業の倒産は336件あり、このうち震災が直接の引き金になって倒産したものは87件であった（全倒産の25.9%）。この87件を従業員数別に見ると、従業員10名以下の中小企業が占める割合が77.0%と非常に高い。

神戸市内の要因別倒産件数（平成7年～8年）

（件）

		従業員数					計
		0～5	6～10	11～15	16～20	21～	
要因	販売不振	67	14	7	2	2	92
	売掛金回収難	13	6	1	0	1	21
	不良債権の累積	5	1	1	3	0	10
	業界不振	13	1	3	0	2	19
	企業系列、下請けの再編成	2	3	3	2	5	15
	放漫経営	33	8	2	1	0	44
	経営者の病気、死亡	10	1	0	0	1	12
	火災、その他の災害	48	19	4	9	7	87
	過小資本	2	1	0	1	0	4
	その他	23	5	0	1	3	32
計	216	59	21	19	21	336	

出所) 帝国データバンク

注) その他には、輸出不振、新商品開発の失敗、設備投資の失敗、経営多角化の失敗、その他の経営計画の失敗、人材の不足、労使の対立、立地条件の変化を含む

業種別で確認すると、設備にダメージを受けた製造業（平成7年・8年の倒産全件に占める割合 23.1%・21.5%）、交通網分断などによる影響を受けた卸売業（同 28.1%・27.3%）の倒産全体に占める割合はその後の推移と比較し高水準で推移しており、いわゆる震災特需があった建設業（同 12.5%・19.8%）については、比較的低い水準で推移している。

神戸市業種別倒産件数推移

	平成7年		平成8年	
	件数	シェア	件数	シェア
農林水産業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	20	12.5%	34	19.8%
製造業	37	23.1%	37	21.5%
卸売業	45	28.1%	47	27.3%
小売業	22	13.8%	24	14.0%
不動産業	8	5.0%	10	5.8%
運輸・通信業	5	3.1%	4	2.3%
サービス業	10	6.3%	16	9.3%
その他	13	8.1%	0	0.0%
合計	160	100.0%	172	100.0%

出所) 帝国データバンク

一方、神戸を代表する大企業においても震災の影響は大きかったが、他地域に機能を分散もしくは縮小するなどして、危機的状況に対応した例が見られる。

社名	
(株)神戸製鋼所	高炉・加工部門の一部を川崎市へ移転
川崎重工業(株)	商船建造部門を坂出市へ移転(平成10年9月に商船建造を再開)
住友ゴム工業(株)	神戸工場の閉鎖
日本製粉(株)	神戸工場の閉鎖

### ③ 復興特需

震災直後の2年間、神戸の経済は活動停止状態の後、大量の資金や物資、人員等が流入するという特殊な状況を迎え、ライフライン・住宅の復旧を担った建設業など復旧関連業務を中心に大きな受注増をもたらした。これはいわゆる「震災特需」と呼ばれ、全国が不況の中、神戸市内の経済指標を押し上げる結果をもたらした。日本経済の基盤として重要な神戸市の復旧が急がれ、「復興」という目標の下、資源が集中的に投下された結果であった。

震災からの2年間において倒産件数が抑えられ、総生産が増加しているという結果は、兵庫県・神戸市が行った、合計33,551件、約4,222億円(うち神戸市分10,108件 約1,181億円)の「緊急災害復旧資金融資」などの「特別融資」が短期間に制度化され、中小企業の復旧・資金繰りを支援し、倒産を防止したことが大きい。

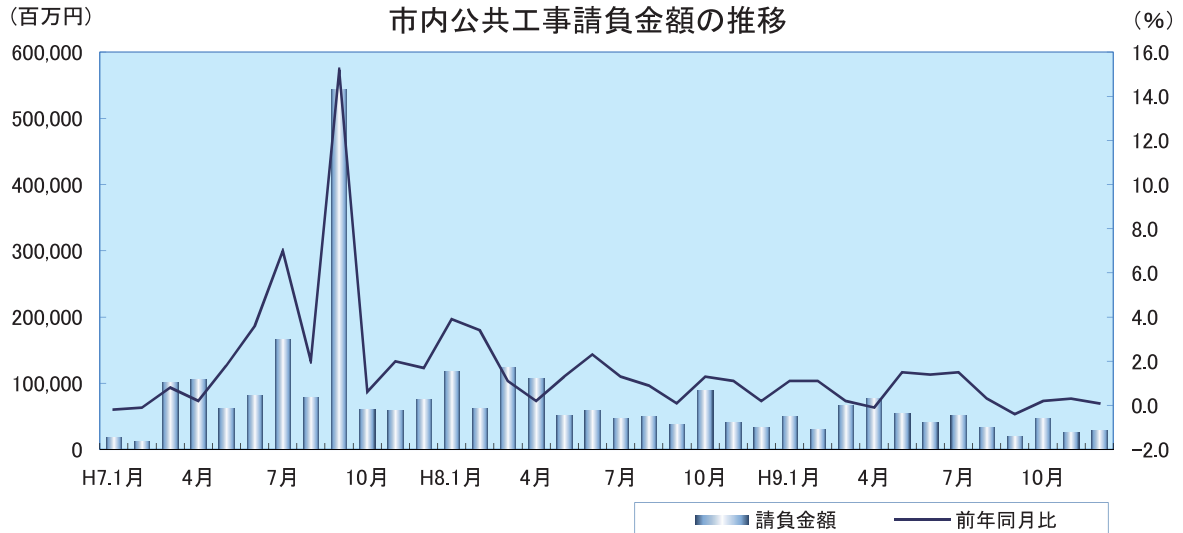
また、「震災復興予算」として多額の資金が短期間に投下されたことによる公共工事の増加、生活基盤復旧のための新設住宅着工戸数が大幅に増加するなど、復旧を担った建設業界を中心に需要増をもたらしたことも大きな要因である。この復旧関連業界が神戸市全体の生産額を大きく引き上げたといえる。

#### 震災関連事業費の推移

単位:千円

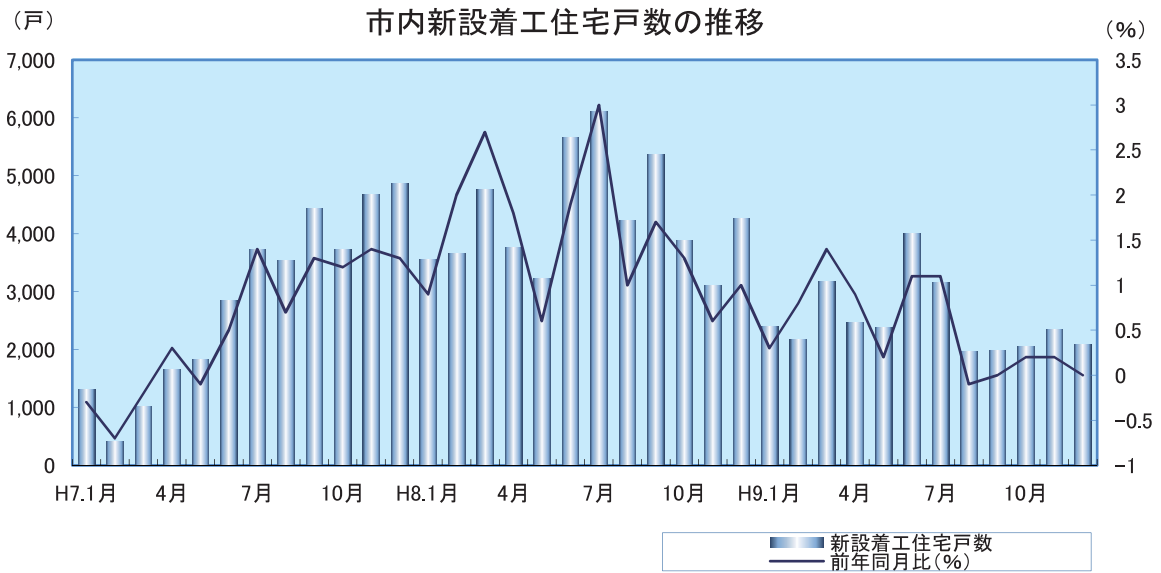
	震災関連 事業費合計	震災関連事業費の推移		
		生活支援	復興対策	災害復旧
平成6年度決算額	74,887,615	33,794,542	547,379	40,545,694
平成7年度決算額	955,657,288	129,878,536	402,168,885	423,609,867
平成8年度決算額	624,016,877	2,298,898	312,982,354	308,735,625
平成9年度決算額	295,827,692	2,699,483	241,057,367	52,070,842
平成10年度決算額	206,724,103	3,580,289	195,949,851	7,193,963
平成11年度決算額	173,524,029	8,984,488	162,220,586	2,318,955
平成12年度決算額	112,327,847	1,239,707	110,708,140	380,000
平成13年度決算額	102,196,260	184,825	101,469,935	541,500
平成14年度決算額	77,563,821	5,745	77,114,676	443,400
平成15年度決算額	76,230,058	5,573	75,811,960	412,525
平成16年度決算額	51,316,681	5,416	51,009,081	302,184
平成17年度決算額	35,263,347	598	35,111,857	150,892
平成18年度決算額	26,706,713	-	26,629,034	77,679
平成19年度決算額	21,888,668	-	21,770,406	118,262
平成20年度決算額	16,089,042	-	15,862,172	226,870
平成21年度決算額	12,419,689	-	12,312,469	107,220
平成22年度決算額	9,351,415	-	9,351,415	-
平成23年度決算額	6,316,751	-	6,316,751	-
平成24年度決算額	3,796,029	-	3,796,029	-
平成25年度決算額	3,964,964	-	3,964,964	-
総計	2,886,068,889	182,678,100	1,866,155,311	837,235,478

出所)「平成25年度各会計決算(見込)」(神戸市行財政局)



	H7.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負金額(百万円)	18,330	13,036	101,566	105,071	61,512	81,300	165,981	78,670	543,711	60,430	58,614	75,266
前年同月比(%)	△ 0.2	△ 0.1	0.8	0.2	1.8	3.6	7.0	2.0	15.2	0.6	2.0	1.7
	H8.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負金額(百万円)	117,736	62,156	123,938	107,591	50,846	59,303	47,067	49,971	37,795	88,786	41,169	33,684
前年同月比(%)	3.9	3.4	1.1	0.2	1.3	2.3	1.3	0.9	0.1	1.3	1.1	0.2
	H9.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負金額(百万円)	50,265	30,084	66,470	76,821	53,768	41,729	51,276	33,501	20,013	46,975	25,725	29,254
前年同月比(%)	1.1	1.1	0.2	△ 0.1	1.5	1.4	1.5	0.3	△ 0.4	0.2	0.3	0.1

出所)西日本建設業保証



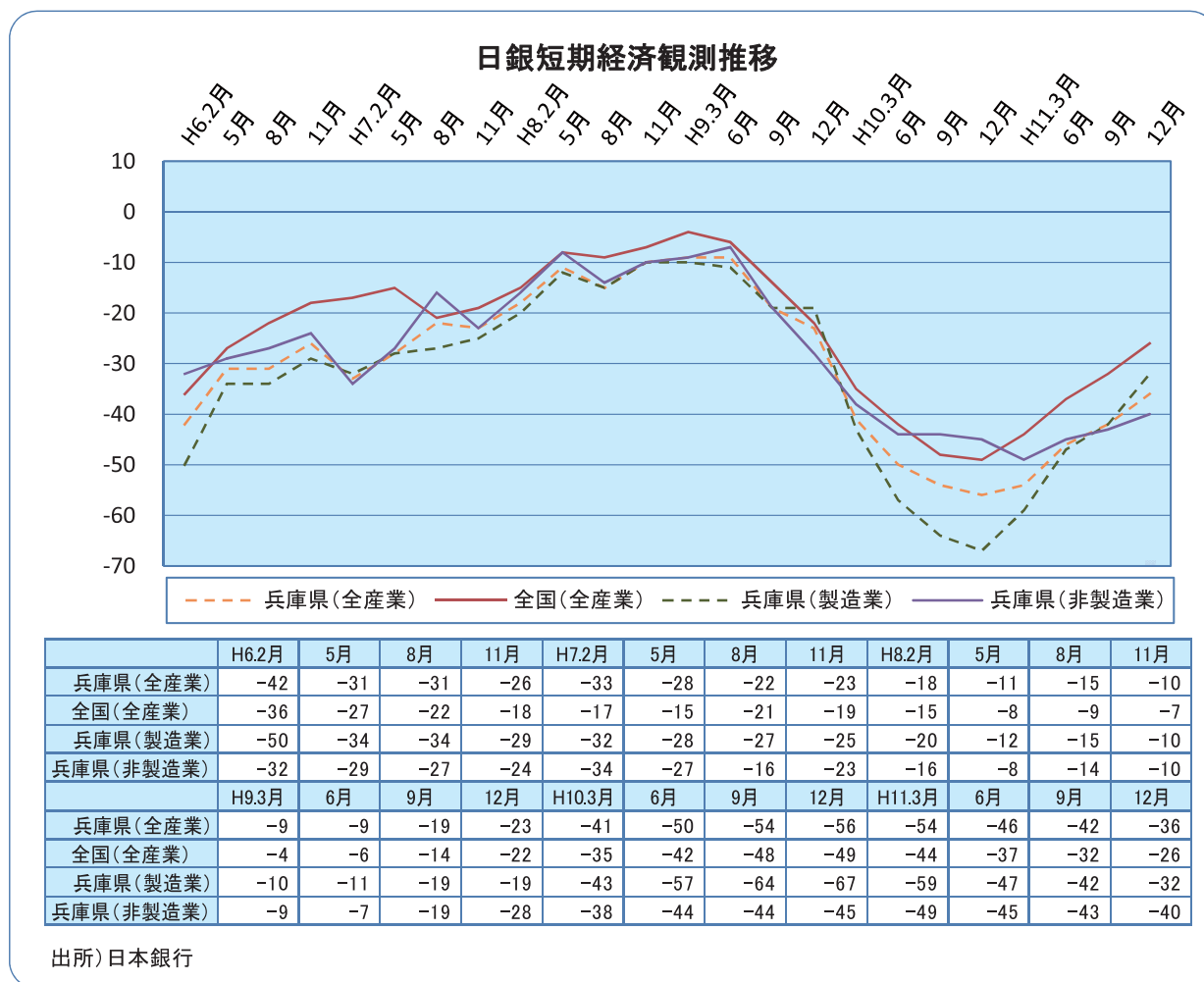
	H7.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新設着工住宅戸数(戸)	1,307	408	1,024	1,656	1,835	2,847	3,736	3,545	4,445	3,735	4,683	4,863
前年同月比(%)	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.1	0.5	1.4	0.7	1.3	1.2	1.4	1.3
	H8.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新設着工住宅戸数(戸)	3,548	3,663	4,759	3,763	3,234	5,663	6,116	4,227	5,376	3,879	3,113	4,269
前年同月比(%)	0.9	2.0	2.7	1.8	0.6	1.9	3.0	1.0	1.7	1.3	0.6	1.0
	H9.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新設着工住宅戸数(戸)	2,396	2,170	3,171	2,467	2,392	4,015	3,162	1,972	1,978	2,060	2,351	2,084
前年同月比(%)	0.3	0.8	1.4	0.9	0.2	1.1	1.1	△ 0.1	0.0	0.2	0.2	0.0

出所)国土交通省

#### 4 再び不況に巻き込まれた平成9年（1997年）以降

被災企業の中には、「震災特需」や特別融資などの制度で震災直後の混乱期を凌ぎ、営業再開を果たすことができたところも少なくはなかった。しかし、この「震災特需」がライフラインなどの復旧完了と共に縮小していく中で、震災前から続いていたバブル崩壊後の不況が再び大きな影を落とし始めた。営業再開を果たせたが、営業休止中に顧客が他との取引を始めており、震災前と同様の取引を回復できないといった影響も見られ、「震災特需」が終わり、モノが売れない状態に戻ったのである。

震災後の神戸地域の景況感を全国と比較しても、平成9年以降急速に悪化していることが見て取れ、資金等の動きが鈍くなったことが表れている。

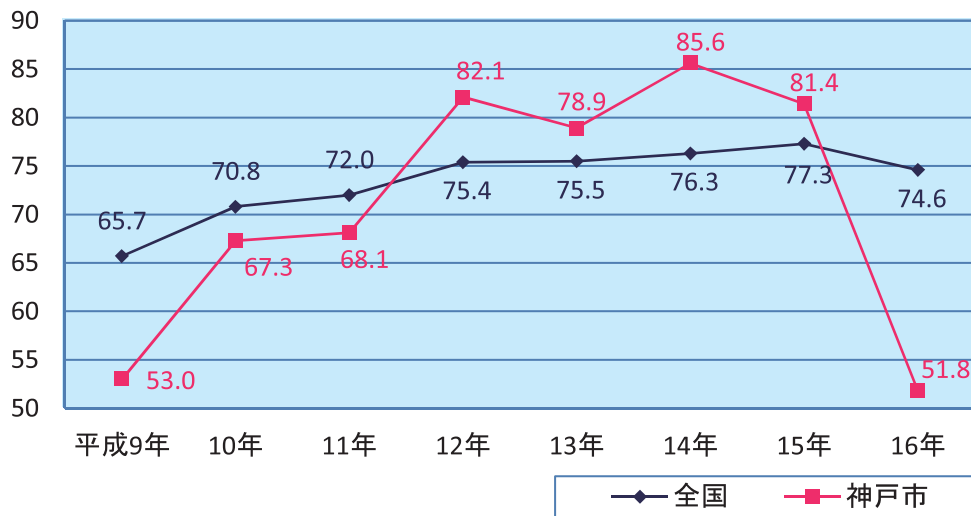


またこの時期、あらゆる業種において構造変化が見られ、不況対策、構造改革の両面において対応を迫られた。その結果、危機的状況をチャンスと捉え経営革新した企業が大きく業績を伸ばしていった。一方、旧来型の経営のままの企業においては縮小を余儀なくされる状況に陥るなど、結果として平成9年（1997年）以降「不況型」倒産が急増する動きが見られた。（不況型倒産とは、景況悪化等の他律的な要因による倒産を指し、ここでは販売不振・輸出不振・売掛金回収難・不良債権の累積・業界不振を言う。（帝国データバンク定義））

ただ、神戸市内における「不況型」の倒産が全国と比較し特に大きかったというわけではなかった。震災前後の全国の倒産要因に占める「不況型」倒産の割合は、平成5年（1993年）以降高水準（60%以上）で推移しており、震災後2年の神戸市内における「不況型」倒産の割合が低かったといえる。これは、神戸市内においては震災直後の「特別融資」・「震災特需」のために、「不況型」倒産が低く抑えられていたことを意味する。平成9年（1997年）以降は全国と同等の倒産水準になった。



### 不況型倒産の割合



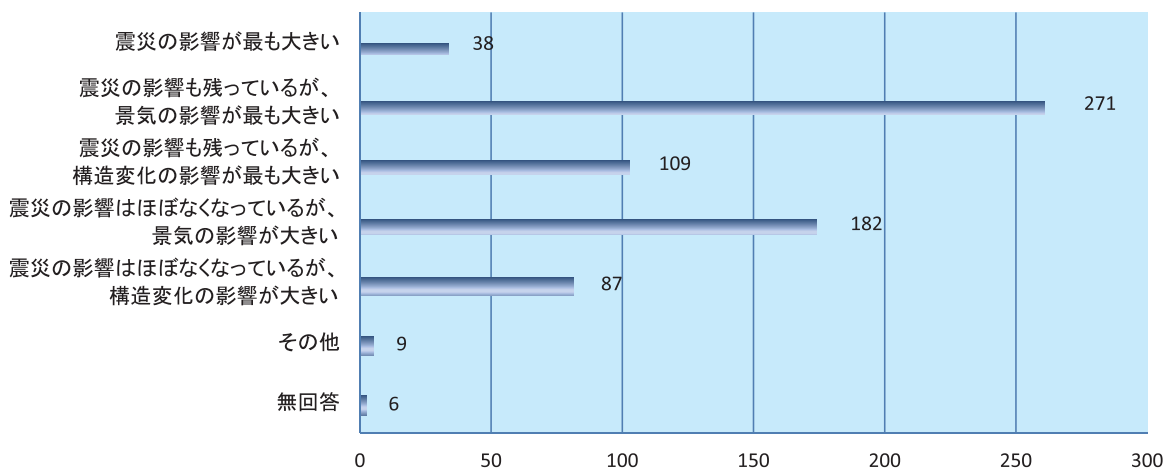
出所) 帝国データバンク

注) 不況型倒産(販売不振・輸出不振・売掛金回収難・不良債権の累積・業界不振)

各種指標を見ると、日本経済及び神戸の経済は、概ね平成14年(2002年)頃を底に、緩やかな回復基調にあった。(最近の景気動向の詳細については、第2章以降を参照)

しかし、平成16年(2004年)6月に(財)阪神・淡路産業復興推進機構が実施した『阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート』によると、震災前と現状の売上高・利益の回復状況が「回復していない」と回答する企業が圧倒的に多く、また、多くの企業が「(事業活動に)震災の影響が残っている」との回答を寄せており、震災後10年たっても依然として大きな影響が残っていたことが伺える。もっとも、事業活動に影響を与えている主な要因について、「景気の影響が大きい」と回答する企業が最も多く、被災企業が震災からの復興を目指すとともに不況真只中で経営に取り組まなければならなかったことを浮き彫りにしている。

### 震災の事業活動への影響(神戸市)



出所) 財団法人阪神・淡路産業復興推進機構

「阪神・淡路における産業復興の実態に関するアンケート(平成16年6月調査)」